



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

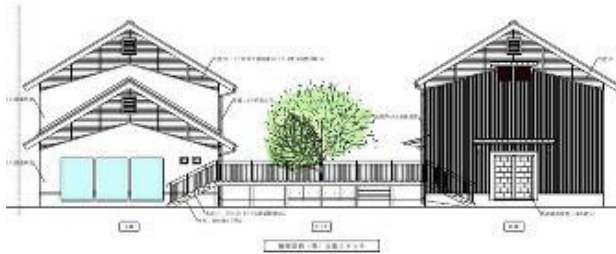
社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4155 号 2018.1.22 発行

地方創生 障害者働くモデルに カフェや交流施設を設置 毎日新聞 2018年1月21日

カフェ・レストラン（左）と交流スペースの完成予想図＝大分県玖珠町提供

改修中の旧米倉庫（機関車の左奥）＝大分県玖珠町で2017年12月、檜原義則撮影

大分県玖珠町は、障害者の



雇用と観光を同時に進める「地方創生プロジェクト」に取り組んでいる。国指定登録有形文化財の旧豊後森機関庫（玖珠町帆足）の周辺に障害者が働くカフェ・レストランや多目的交流スペースを設置する。事業に協力する日本財団は「これからの地方創生を担う障害者の可能性に全国各地が気づききっかけになる」と期待を寄せる。4月に完成予定。【田島広景】

日本財団が障害者就労の環境改善を目指して全国で進めている「はたらくNIPPON!計画」の一つ。大分市で障害者就労に力を入れる社会福祉法人暁雲福祉会（丹羽一誠理事長）も参画する。

計画では、公園に近い昭和初期の土蔵造りの倉庫「旧森南部米倉庫」を大規模に改修して、パン工房を備えるカフェ・レストラン「玖珠・森のクレヨン」を作る。一般就労が難しい障害者が働く同町初の「就労継続支援A型事業所」として運営する。地元産の米や野菜を生かしたメニューを住民とともに開発し、障害者と地域との交流を図る。さらに多目的交流スペース「森の米蔵」も新築。イベントや多様な作品展を開くなど文化発信拠点として活用する。

旧豊後森機関庫は1934（昭和9）年に完成した、九州で唯一残る転車台付き扇形機関庫。年間3万人が訪れるが、観光客らの滞在時間は「写真撮影の約15分程度」とどまっている。休憩所を作って滞在時間を延ばし、「童話の町」としても知られる同町の魅力を紹介するコーナーも設けたいという。

総工費は約1億3000万円。うち8468万円を拠出する同財団の尾形武寿理事長は「障害者が働くモデルを作る。4月から稼働する施設を温かく見守ってほしい」と語り、朝倉浩平町長は「障害者に担い手になってもらい、町内外の交流人口を増やしていきたい」と話している。

障害者解雇 「しあわせの庭」破産2カ月 続く波紋 毎日新聞 2018年1月21日

広島県の福山、府中市で障害者就労継続支援A型事業所を運営する一般社団法人「しあ

わせの庭」(福山市曙町5、山下昌明代表理事)が破産し、利用者106人と従業員31人が解雇されて2カ月が過ぎた。県によると、12日までに再就職先を見つけることができた元利用者は44人。元利用者や元従業員が自助グループを作るなど連携を模索する一方、別のA型事業所が新たに福山市からの撤退を表明するなど、波紋は続いている。【松井勇人】再就職、元利用者の半数以下 市「予見は困難」／「働く意識」に課題



入り口に閉鎖を知らせる貼り紙がされた「しあわせの庭」＝広島県福山市曙町5で、松井勇人撮影

#### ■負債2.8億円

しあわせの庭は昨年11月16日、全利用者の解雇を通告。今年1月には、岡山県倉敷市の株式会社「フィル」が、福山市内で運営するA型事業所「しあわせ工房 福山事業所」などの閉鎖を明らかにした。

しあわせの庭は昨年12月、広島地裁福山支部に破産を申し立てた。破産手続開始申立書によると、

負債は2億8000万円以上。しあわせの庭は2014年12月設立で、山下氏は当時務めていたフィル代表から打診を受け代表理事に就任。法人設立や事業計画の策定もフィルが支援、主導したようだという。15年春にパン製造を始め、約1年間に2事業所を新設するも、「売り上げが伸びず」「助成金収入が想定より低かった」などから経営は黒字化できなかった。申立書では、昨年9月ごろまでフィルに資金管理や経理を任せ、山下氏は正確に把握していなかったとしている。

しあわせの庭の10、11月分の未払い賃金については、独立行政法人「労働者健康安全機構」の制度を使い、給与の8割までが支払われる見通しだ。

#### ■相談や再就職

福山、府中両市の担当課は相談窓口を設置し、ハローワークなどとも連携して市内のA、B型事業所や一般企業の就職説明会を開くなど対応に追われた。ただ「説明会資料が直前に届いて、履歴書の準備が十分にできなかった」「時間が短く、2社ほどしか回れなかった」と不満を抱く元利用者の一部もいる。

解雇までの対応について、市は市議会で「社会福祉法人と異なり一般社団法人の指導監督権限は市にない。(障害者総合支援法に基づく) 実地指導や巡回指導の主な着眼点は人員配置などが最低基準を満たしているか、虐待や架空請求がないかで、法人本体に対する監査ではなく、結果として経営状態の把握が遅れた。事業計画書の収支も問題なく、予見することはなかなか困難だったと考えている」と答えている。

#### ■情報公開

福山市内のA型事業所(しあわせの庭を除く)は21事業所あり、うち12事業所が昨年12月までに経営改善計画書を提出した。計画書は、事業収入から生産活動に関わる事業に必要な費用を控除した額が利用者の総賃金以上にならない場合に提出を求められる。

計画書について福山市は、平均月額賃金などとともにホームページで公開している。他の自治体に先駆けた情報公開の取り組みだが、公開された資料には、改善計画期間の年号が重複する記載ミスや、各事業所の経費算出の際に人件費を含めるところとそうでないところが混在するなどばらつきがみられる。「公開はいいことだが、提出された資料をそのまま公開するだけで十分なのか」という福祉関係者の指摘もある。

計画書の内容への疑問を呈する人も。福山小規模作業所連絡会の池田正則会長は「内職仕事の単価を上げる、施設外就労を増やすなどは、(雇用契約に基づく就労が困難な障害者の授産的な活動に工賃を支払う) B型事業所が年額1000円、2000円の工賃アップを目指すものと変わらない。B型と同じ労働内容で最低賃金が出せるわけがない」と首をかしげ、影響の大きさを指摘する。「一連の閉鎖で注意しないといけないのは、利用者の働く意識ではないか。B型と同じ作業内容で最低賃金がもらえた。働いてお金をもらう、人

間としての尊厳がゆがめられた人がいるのではないか。フォローには時間が必要だ」

#### ■主な経緯■

2017年

- 4月 厚生労働省が省令改正。A型事業所に対し、障害者福祉サービスの給付金や国の特定求職者雇用開発助成金を賃金に充てることを禁止
  - 7月 岡山県倉敷市の5事業所で224人が、高松市の2事業所で59人が解雇
  - 8月 愛知県の2事業所で69人が、埼玉県の2事業所で53人が失職
  - 10月16日 しあわせの庭（以下庭）が福山市に対し「事業所を廃止する」と伝える
  - 17日 広島県と福山市が庭を合同監査
  - 20日 市が庭に対し利用者の保護措置をとるよう改善勧告
  - 24日 県などが初の利用者支援対策会議
  - 31日 市民団体が市長に宛て「A型事業の適正運営を行うよう、指導」を求める要望書を提出
  - 11月 2日 庭が市に、事業継続を希望する内容の書類を提出
  - 6日 市が庭に対し、利用者保護措置▽事業継続を証明する書類の提出▽利用者への説明一を10日までに求める再勧告
  - 10日 庭が利用者やパート社員に時短勤務について文書で説明。市には時短勤務をし、事業継続をはかる書類を提出
  - 11日 市が相談支援事業所などに利用者支援の協力を依頼
  - 16日 市は、庭が17日付で事業廃止し、全利用者や社員を解雇することを確認。
  - 29日を報告期限として、利用者保護措置と賃金の確実な支払いを求める改善命令
  - 17、19日 県などが利用者説明会
  - 12月 8日 庭の破産手続きが開始される。負債は約2億8000万円
- 2018年
- 1月 5日 市が緊急雇用対策として臨時職員の募集を開始
  - 10日 岡山、広島両県でA型事業所を運営する「フィル」（倉敷市）が「しあわせ工房 福山事業所」を含む3事業所の閉鎖方針を発表  
(福山市資料や取材に基づく)

#### 遺族の思いと向き合って「生命のメッセージ展」

大分合同新聞 2018年1月21日

事件や事故で亡くなった当時の身長に合わせた人型のパネルを展示。遺族らの悲痛なメッセージが貼られている＝豊後大野市三重町の大分少年院

豊後大野市三重町の大分少年院で17、18の両日、事件や事故の犠牲になった人たちの遺族が寄せたメッセージを紹介する「生命（いのち）のメッセージ展」が開かれた。法務省が2013年度から全国の矯正施設で実施している。

17日は市内の保護司や更生保護女性会員、同院の篤志面接委員や教誨（きょうかい）師ら約100人が来場。悪質運転による交通事故や少年グループの集団暴行、学生の「一気飲み」での急性アルコール中毒、ストーカー殺人などで命を落とした0～81歳の遺族157組のメッセージを読んだ。



亡くなった当時の身長に合わせた人型のパネルと履いていた靴を展示しており、メッセージを見た藤華医療技術専門学校（三重町）作業療法学科の1年生たちは涙をぬぐいながら、怒りと悲しみに満ちた遺族の言葉と向き合っていた。

18日は院生たちが学んだ。主催するNPO法人「いのちのミュージアム」（東京都）の土屋由美子さん（59）は「安心・安全な社会の実現を目指して続けている。自らの罪と向き合うきっかけになれば」と話した。



**絵本 障害者の詩を みんなが「たからもの」 高松ボラ協が作製 挿絵は一般から募集 /香川 毎日新聞 2018年1月21日**  
詩集絵本を手にする武田佳子さん＝高松市で、山口桂子撮影

高松ボランティア協会（高松市）が、障害を持つ人が思いをつづった詩集絵本「いっしょに2017」を作製した。詩に添えた絵は一般の人から募り、同協会事務局長の武田佳子さん（61）は「絵本作りを通して、障害を持つ人と一般の人たちがつながり、手を取り合って暮らしていける社会にしたい」と話す。

【山口桂子】

詩集絵本は2012年から毎年1冊作っており、6冊目。作製を始めたのは、ハンディキャップを抱える人たちから「自分たちの思いを表現する場がほしい」と声が上がったことがきっかけだ。

3冊目からテーマを決めて詩を募集し、今回のテーマは「たからもの」



**支援学校50人が技能検定 接客や清掃など6種目 高知市** 高知新聞 2018年1月21日  
「喫茶サービス」の検定を受ける生徒（高知市の県立障害者スポーツセンター）

特別支援学校の生徒が日頃の学習の成果を披露する技能検定が20日、高知市春野町内ノ谷の県立障害者スポーツセンターで行われ、8校の中高生50人が清掃や接客などで認定を目指した。

生徒の学習や働くことへの意欲を高め、企業には障害者雇用の理解を深めてもらおうと、高知県教育委員会が2016年度に始めた。今回が2回

目

**工程管理を効率化 ボードやノート人気** 大阪日日新聞 2018年1月21日

整理・整頓・清掃の「3S活動」で知られる産業機械メーカー「山田製作所」（大東市）が、広告制作会社「今井広告研究所」（大阪市城東区）と連携して開発した独自商品が好評だ。管理ボードとノート、ネット上のシステムを組み合わせ、工程管理を効率化。関係者は「情報管理を効率的に行い、生産性の向上につなげて」と呼び掛けている。

山田製作所は、3Sの徹底で業務効率と業績を向上させ、年間約250社が工場見学に訪れる中小企業。より効率的な業務運営に向け、社内で独自の物品や仕組みも構築している。それらが見学者の目に留まった点や自社製品開発の機運が高まっていたのを受け、2014年に独自ブランド「ワイデクル」を立ち上げて製品販売をスタート。設計、製造を同社が行い、デザイン関連を今井広告研究所が手掛けた。

■動き一目で

「ワイデクル管理ボード」は、1カ月以上先の納期や全社員の作業工程などが一目で分

かるように設計。細長い帯状のホワイトボードを縦向きにして敷き詰め、大型の横板のようにして使う。

縦帯を各日付として使い、横向きには各社員のスケジュールなどを記入。過ぎた日は縦帯を取り除き、1行分全体をつめるため、納期などが近づくのを視覚的に認識しやすい。

コンピューター端末の操作が苦手な人も含め、全員で情報共有しやすいのが特長。ロコミや展示会の催しで評判になり、販売実績は14年の販売初年度から約1.5倍になっている。

工程管理を効率的に行う管理ボードやノートを開発し、「生産性向上につなげて」と呼び掛ける山田専務（左）＝大東市



#### ■企業間共有

全員が対象の管理ボードに対し、個々が目標達成に向けて書き込みができるノート「ワイドクルパルフェ帳」も製作。1日1ページで1冊3カ月分があり、目標に対する確認などが各日、月間、年間ごとにそれぞれ記入できる。ノートの共有によって、社

員間などで個々の状況を把握できる。

今は、製品の加工・製造をめぐり、依頼側と受注側が作業の進捗（しんちよく）状況を共有するシステム「ちよくレポ」を開発中だ。受注側が、工程段階を写真撮影して専用サイトで掲示。小まめな情報共有で、問い合わせの削減やトラブルを防止するのが狙い。テスト中で、初夏には本格運営する予定。

山田雅之専務は「情報管理を通して業務効率を上げ、残業時間を削減したりして企業の生産性向上につなげてもらえれば」としている。

## 大学倶楽部・龍谷大 共生のキャンパス向けシンポジウム 障害のある学生ら「違い受け入れて」

毎日新聞 2018年1月21日

龍谷大は、在学生や教職員らが気にし合い、助け合える「共生のキャンパスづくり」をテーマにシンポジウムを開いた。大学生活で悩んでいることなど、障害のある学生らがそれぞれの思いを披露し理解を呼びかけた。

車いすを使用する経営学部4年、今浦真生さん（22）は、「友人になった人に『思った以上に普通やな』と言われ、親しくなれてうれしい反面、みんなの『普通』に入らなければいけないことに疑問を感じた」と話し、「違いを受け入れられるキャンパスになってほしい」と語った。

聴覚障害のある農学部2年の吉本達也さん（20）は、手話とパワーポイントを使い発表。筆談しようと紙を渡しても口話で答えられたり、授業のグループワークで、複数の人たちとの会話が分からなかったりした例を紹介。「聴覚障害者の中には、難聴者や全く聞こえないろう者などいろいろな人がいる」と説明し、それぞれの人にあったコミュニケーション方法があることを説明した。発達障害のある学生や、障害のある人に代わり授業のノートをとる「ノートテイク」の活動をする学生らも登壇した。

シンポジウムは京都市伏見区の深草キャンパスで昨年12月13日に開催。入澤崇学長は講演で良寛の言葉「いかなるが 苦しきものと 問うならば 人をへだてる ころとこたえよ」を挙げながら「一番恐ろしいのは無関心。真の障害とは、障害者が直面している社会の『障壁』だ」と話した。

学習や生活をサポートする「障がい学生支援室」コーディネーターの瀧本美子さん（50）は「今後は障害別の学習交流会も開き、学内の理解を深めていきたい」と話していた。

【国本ようこ】

## 来年度の組織改正発表 / 愛知

毎日新聞 2018年1月21日

県は17日、来年度に行う予定の組織や施設などの改正を発表した。「県民生活部」を4月から「県民文化部」に改名し、春日井市神屋町の総合福祉施設「心身障害者コロニー」を来年3月1日付で「医療療育総合センター」に改正する。関連条例案を2月県議会に提案する。

## 認可外保育所への補助金拡大 厚労省が認可移行を後押し

NHKニュース 2018年1月21日

待機児童の問題を解消していくため、厚生労働省は認可外の保育所への補助金を拡大し、認可保育所への移行を後押ししていくことになりました。

保育士の数や施設の広さなどが基準を満たしていないため認可が受けられない認可外の保育所は、おととし3月の時点で全国におよそ7000か所あります。利用料が認可保育所よりも高いところが多く、通っている子どもの一部は、待機児童としてカウントされています。

厚生労働省は待機児童の解消に向けて、認可外保育所のうち認可を目指す施設への補助金を拡大することになりました。このうち保育士を雇う人件費などについては、ことし4月から認可保育所に支給されている補助金の3分の2の金額を出すことになりました。

厚生労働省は、新年度の予算案にこれまでよりおよそ5億円多い50億円近くを盛り込み、翌2019年度には、消費税引き上げ分の一部を使ってさらに補助金を拡大し、認可保育所並みの金額を支給することも検討しています。

厚生労働省は「待機児童を解消するには、いまある施設の活用が欠かせない。認可外保育所の質を高めながら保育の受け皿を拡大させたい」としています。

## 社説:マイナンバー 安易な拡大は不安招く

北海道新聞 2018年1月22日

マイナンバーは一体何のために必要なのか。政府は制度の趣旨に立ち返るべきだ。

従業員の給与から天引きされる個人住民税の額を知らせる通知書に、マイナンバーを記載する義務が、4月から当面見送られることになった。

総務省が2017年度から義務化したのが、わずか1年で撤回に追い込まれた。

市町村からの郵送時に誤って送付され、番号の漏えいが相次いだ。加えて、事業者が番号を保管するコストが増え、経済界から批判が出たためだ。

そもそも天引き事務にマイナンバーは不要なのに、記載を義務づけたことが間違いだったと言わざるを得ない。

税通知書へのマイナンバー記載を巡っては、道内の8市町で誤送付が起き、12事業所27人分の番号が外部に漏れた。

全国でも昨年4～9月に273件の漏えいが発生し、このうち152件が税通知書関係だった。

防止のため、郵送方法を簡易書留などに変更し、予算追加を余儀なくされた自治体も多い。

新たなリスクを抱え込み、負担も増すばかりで、メリットは何もない。これが、自治体側の正直な思いだろう。

事業者側も同様の不満を抱く。経団連は「通知書への番号記載は（漏えい防止の）コストが多大」とし、経済同友会も「地方自治体、企業共に利用することのない情報」と批判する。

それにもかかわらず、記載を義務化したのは、マイナンバーが国民の目に触れる機会を増やし、用途拡大を図ろうとしたと疑われても仕方あるまい。

希望者に無料で交付されるマイナンバーカードの普及率は、昨年8月末で1割に満たず、

19年3月末までに国民の3分の2に交付するとの目標にはほど遠い。

政府内ではカードに、キャッシュカードやクレジットカード、電子マネーなどの機能を持たせることも検討されている。

しかし、蓄えられる情報が増えるほど、漏えいした場合の被害も大きくなる。

利便性の向上を名目にして、こうしたリスクを顧みず、安易に用途を広げるべきではない。

マイナンバーの本来の目的は、所得を正確に把握し、公正で公平な納税や社会保障給付を実現することだったはずだ。

政府は、その本旨から外れた運用を慎まねばならない。

#### 社説：リカレント教育 「学び直し」に支援拡充を 西日本新聞 2018年01月21日

社会人になってからも、新たに必要とされる知識や技術を身に付けるため教育機関に戻り、再教育を受ける。そんな「リカレント教育」が注目されている。

回帰教育、循環教育とも呼ばれ、いったん社会に出た後の「学び直し」を意味する。今の社会は若い頃に学び就職して老後に引退する単線型から、年齢に関係なく教育・仕事・引退を自由に行き来できる複線型へ転換しようとしている。情報技術（IT）や人工知能（AI）がイノベーションを加速させる中、働き手側の学び直しへのニーズも高まってきた。政府の働き方改革や「人づくり革命」もリカレント教育を重要政策と位置付けている。産業界と教育機関、行政が連携し、働き手や産業界のニーズを踏まえた効果的な教育プログラム作りが必要だ。

リカレント教育は、1970年代に経済協力開発機構（OECD）が提唱した生涯教育の一形態だ。社会人になった後も絶えず変化する環境に適応し、キャリアを確保するため、学びの機会が提供される状態を目指している。

これを受け、日本でも多くの大学や専門学校が社会人を受け入れ、専門職大学院制度も始まった。それでも四年制大学への25歳以上の入学者割合はOECD諸国平均の16・8%に対し、2・5%にとどまっている。日本では職業能力育成が主に企業の職場内訓練（OJT）によって行われてきたことや、国内外の大学で学び直した社員が別の会社に転職するケースが続出した問題も関係している。

ただ今後、人口減が進む中、働き手のスキルアップで労働生産性を向上させることは不可欠だ。そのためにも学び直しで得たスキルを勘案しキャリアアップして復職できる人事制度を整え、企業外の教育インフラを拡充することも求められる。例えば定員割れに悩む地方大学をリカレント教育の受け皿にすることも一考に値しよう。

有給の教育休暇の制度化や、大学などで学ぶ社会人への費用助成など、学び直しの壁である時間と費用に対する支援も検討したい。

#### 社説：「働き方改革国会」／国民の命と暮らしを第一に 河北新報 2018年1月22日

通常国会がきょう召集される。「安倍1強」の政治状況の中、政府、与党はおごることなく、丁寧な説明を心がけるとともに、反対意見に耳を傾け論議を尽くす、そうした運営に努めてもらいたい。

安倍晋三首相自らが「働き方改革国会」と名付けたように、提出予定の改革関連法案が論戦の焦点となろう。

その柱は、過労死・過労自殺ゼロに向けた長時間労働の是正であり、格差是正を目指し2千万人を超す非正規労働者の待遇改善を図る「同一労働同一賃金」の導入である。

働く人の命と健康、そして暮らしを守るための変革であり、与野党が真摯（しんし）に話し合い合意を得て実施に移すべきテーマだ。数の力で押し切ることなどあってはならない。

そう求めるのは、関連法案には幾つかの問題があるからだ。まずは時間外労働（残業）規制。企業に「単月100時間未満」を義務付ける。

青天井だった残業時間に罰則付きで上限が設けられるのは大きな前進だが、100時間は繁忙期の労災認定の目安である過労死ラインだ。それで働き過ぎによる死をなくせるのか疑問である。より厳しい上限とすべきではないか。

二つ目は、関連法案は一括審議が見込まれ、「高度プロフェッショナル（高プロ）制度」の導入、裁量労働制の対象拡大も含まれることだ。

高プロは高給の一部専門職を労働時間規制から外す。残業代はゼロだ。裁量労働制は実際の労働時間に関係なく、あらかじめ決めた時間を働いたとみなす。いずれも長時間労働を助長しかねない。

政府は、これらを残業時間規制強化と抱き合わせで審議し、一緒くたに賛否を問うという。法案自体に大きな矛盾があるのに、である。

加えて、法の施行延期案がある。法案は当初、昨秋の臨時国会で審議が予定されながら首相の突然の衆院解散で、国会提出が先送りされた。法成立後に十分な周知期間が必要のため、来年4月施行が1年程度延期されかねない。

社会問題化した電通の新入女性社員の過労自殺以降も、過労死は後を絶たない。正規と非正規の格差是正と共に、残業規制は待ったなしの課題だ。政権の都合で実施が先延ばしされていていいわけがない。

政府は一括審議を求めず法案を分離して提出。残業規制や同一労働同一賃金を先行審議し早く実施に移すべきだ。高プロ制や裁量労働拡大は慎重に問題点を掘り下げたい。

国民の命を守ることは政治の根源的責務だ。経営者目線の「働かせ方」ではなく、働く人の視点に立つ「働き方」改革の審議で、優先されるべきは企業の生産性ではない。働く人の命と健康であることは言うまでもあるまい。

問われるのは安倍政権の姿勢だ。働き方改革を含む重要法案に先立つ本年度補正、新年度当初両予算案の審議でも「国民第一」の論戦を望む。

## 余録 広い世界には、なかなかユニークな担当の大臣が... 毎日新聞 2018年1月21日

広い世界には、なかなかユニークな担当の大臣がいるようだ。ヨガなど古典的健康法を推進するヨガ担当相を置いたのは、インドである▲アラブ首長国連邦（UAE）には、幸福担当相がいる。幸福な国の順位で上位にランクインするのを目指らしい。英国にも、新しい大臣が誕生した。孤独担当相という名だが、もちろん孤独を推奨するわけではない▲他人と言葉を交わしたり、関わり合ったりすることがなくなり、スマートフォンやテレビが一番の友、という社会ではだめだ。そんな問題意識からまとめられた報告書の提案に、メイ首相が応じた▲900万人以上の国民が恒常的に孤独を感じ、地域のかかりつけ医の75%が、寂しさから来院する患者を、日に1～5人診ているそうだ。高齢者に限らない。学校で友達ができない子供、子育て中の親、障害者、移民や難民など、孤独は社会の隅々まで染み渡っている▲1日15本の喫煙と同等の健康被害をもたらす、国内の企業に合計で年間4000億円近い損失を与えるとの試算もあるから、なおさら放置できないようだ。まずは、草の根の活動と政府、医療機関、企業などを連携させる総合戦略づくりにあたる▲孤独を指す英単語「ロンリー」の最初の記録は、シェークスピアの悲劇「コリオレイナス」と伝えられる。執筆から4世紀以上たち、情報技術の大進歩でつながったはずの人類だが、実はばらばらになった。21世紀型悲劇とも呼べそうな難題と闘う英国に、無関心ではいられない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

